

平成 23 年 4 月 20 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

「日興 T&D パシフィック・パートナー・ファンド(毎月決算型)」

2011 年 4 月 20 日(第 2 回)決算の分配金について

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、弊社が運用しております「日興T&Dパシフィック・パートナー・ファンド(毎月決算型)」(以下、「当ファンド」といいます。)につきまして、2011 年 4 月 20 日(第 2 回)決算の分配金を下記の通りご案内申し上げます。

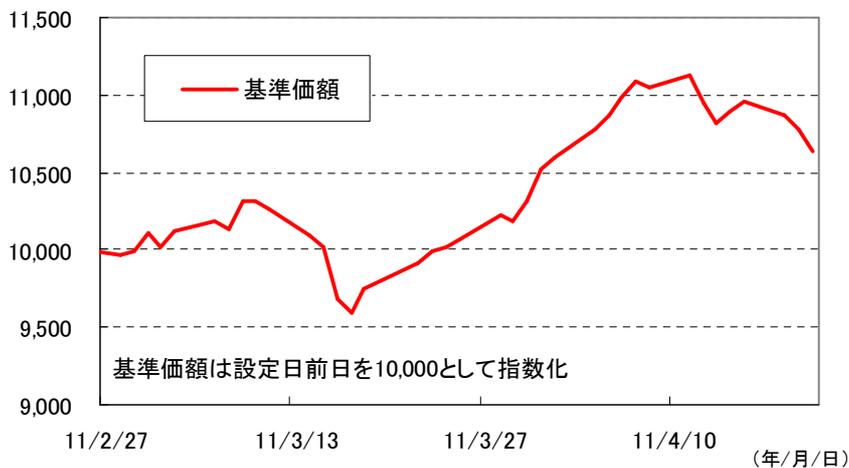
今後ともお引き立てを賜りますようよろしくお願い申し上げます。

敬具

■ 第 2 期分配金

ファンド名	分配金 (1万口当たり、税引前)
日興T&Dパシフィック・パートナー・ファンド(毎月決算型)	110 円

■ 基準価額の推移 (2011 年 2 月 25 日(設定日)～2011 年 4 月 20 日)



【直近5期の分配実績】

	決算日	分配金
第1期	2011/3/22	0 円
第2期	2011/4/20	110 円
第3期		
第4期		
第5期		
設定来		110 円

※1万口当たり、税引前

2011/4/20

基準価額	10,633 円
純資産総額	206 百万円

■ 最近の市場動向

当ファンドでは、2011年4月20日(第2回)決算より分配金のお支払いを開始いたします。なお、今後の分配金水準は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、適宜見直しを行ってまいります。

3月の世界の株式市場は、中東・北アフリカの政情不安が引き続き懸念されたものの、月初は米国を中心とした経済指標の改善を背景に堅調に推移しました。その後、欧州債務問題や、東日本大震災が世界経済に及ぼす影響等が懸念材料となって、株式市場は下落しました。月後半は、リビアを中心とした中東・北アフリカの政情不安への懸念がやや和らいだことや、急落した日本株式市場が協調介入を好感して落ち着きを取り戻したことから市場のリスク回避姿勢が和らぎ、株式市場は反発しました。

アジアの株式市場も欧米市場と同様に、月中に一時急落する展開となりましたが、その後は日本市場が落ち着きを取り戻したことや、中国交通建設、深セン高速公路などアジア企業の好決算発表などを好感し、月末にかけて急伸する展開となりました。中でも、日本の代替市場としての存在感が増した韓国株式市場や、新年度予算への期待やインフレ懸念の後退が寄与したインド株式市場は、9%前後の大幅上昇となりました。この他、東南アジアの各市場も概ね堅調な展開となりました。

今後の市場については、短期的には不透明感が残るものの、アジア域内の消費の回復に加え、米国の景気回復期待を背景とした輸出企業の景況感の改善が下支えする形となり、アジア市場を含め、世界的に緩やかな経済成長が続くことを予想しています。一方で、リビアなど中東の情勢不安を背景とした原油価格の高騰等がアジア各国のインフレ水準の高止まりを定着させております。この結果、アジア域内の多くの国では、インフレ懸念が深刻さを増し、今後引続き、中央銀行が金融引締策を行うと予想しています。

今後の運用方針ですが、第2四半期は、コンテナ輸送の契約更新の交渉が多く、海運業界にとって閑散期にあたりますが、一方で、優良な海運株に投資する機会でもある為、現在のキャッシュ・ポジションを徐々に低下させ、海運株の比率を高めていきたいと考えております。但し、全体的な投資戦略は変更せず、株式市場の不透明感が完全に払拭されていない為、ディフェンシブなポジションは引き続き継続します。3月末時点でのマザーファンドにおける組入銘柄数は30銘柄、株式組入比率は90.5%となっています。

出所:RCM アジア・パシフィック・リミテッド

■ 分配方針(毎月決算型)

毎月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として、以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- (1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
- (2) 収益分配金額は、分配対象額の範囲内で委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- (3) 収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

本資料はお客様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

当ファンドのお申込みに際してのご留意事項

当ファンドの投資リスクについて

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに生じた利益および損失は、全て投資者に帰属し、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。投資にあたっては、以下に記載したリスク要因を十分にご理解のうえ、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◎当ファンドの基準価額に影響を与える主な投資リスク

「株価変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」

※当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

■お客様に直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	手数料率は購入お申込み金額に応じて、以下の率を乗じて得た額とします。 1億円未満……………3.6750%(税抜 3.50%) 1億円以上 5億円未満……2.1000%(税抜 2.00%) 5億円以上 10億円未満……1.0500%(税抜 1.00%) 10億円以上……………0.7875%(税抜 0.75%)
スイッチング手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■お客様に信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、ファンドの純資産総額に年 1.89%(税抜 1.80%)の率を乗じて得た額とします。 【外部委託先報酬】 マザーファンドの運用委託先であるRCM アジア・パシフィック・リミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の純資産総額に、年 0.66%の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に年 0.00735%(税抜 0.007%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等をファンドでご負担いただきます。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○

※ 加入協会に○印を記載しています。